



令和3年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年2月9日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 遠藤忠章

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 令和3年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第3四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第3四半期	282,926	△14.9	6,692	6.9	7,680	1.6	5,025	13.2
2年3月期第3四半期	332,585	△3.7	6,258	9.6	7,559	18.8	4,441	12.9

(注)包括利益 3年3月期第3四半期 5,332百万円 (20.0%) 2年3月期第3四半期 4,443百万円 (52.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第3四半期	149.56	—
2年3月期第3四半期	132.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期第3四半期	258,309	116,758	42.8	3,292.17
2年3月期	243,448	112,508	43.8	3,173.47

(参考)自己資本 3年3月期第3四半期 110,619百万円 2年3月期 106,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
3年3月期	—	15.00	—	—	—
3年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	396,000	△12.7	10,200	△1.9	11,300	△3.8	7,000	3.6	208.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

3年3月期3Q	37,591,969 株	2年3月期	37,591,969 株
---------	--------------	-------	--------------

② 期末自己株式数

3年3月期3Q	3,991,267 株	2年3月期	3,991,183 株
---------	-------------	-------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

3年3月期3Q	33,600,758 株	2年3月期3Q	33,600,839 株
---------	--------------	---------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が続いており、各国・各地域で都市封鎖、人・物の移動制限、外出規制が行われ、消費需要の減少や生産活動が停滞するなど、極めて厳しい状況となりました。

国内経済においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いており、経済活動の停滞や景気の悪化が長期化するなど、極めて厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大により事業活動に大きな制約を受けながらも、お客様や従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先としつつ、商品の安定供給とサービスの提供継続に努めました。また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともにM&Aによる事業領域の拡大に取り組み、Kamei Vietnam Joint Stock Company及びグループ会社3社(ベトナム社会主義共和国においてワインの輸入・卸販売を展開)を当社グループに迎え入れ、海外・貿易事業の強化を図りました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格下落に伴う石油製品価格の低下などにより2,829億26百万円(前年同期比14.9%減)、営業利益は家庭用燃料の販売増加、建設工事や海外事業の伸長などにより66億92百万円(前年同期比6.9%増)、経常利益は76億80百万円(前年同期比1.6%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、関連会社の株式を交換したことに伴う特別利益を計上したことなどにより50億25百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、従来「住宅関連事業」としていた報告セグメントの名称を「建設関連事業」に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、セグメント別の経営成績に与える影響はありません。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、ガソリンスタンドでの販売は、外出自粛などにより需要が減少するなか、設備の定期的な消毒など感染防止に配慮して供給の継続に努めるとともに、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化に取り組みました。その他産業用燃料などの法人需要向け販売は、経済活動の制限などにより石油製品需要が減少する厳しい環境のなか、非対面営業など感染拡大防止に配慮した営業活動の展開などにより新規・深耕開拓に努めました。

LPGガス関係につきましては、外出自粛や営業時間短縮により飲食店などの業務用の販売が減少した一方、家庭向けの販売が伸長しました。

以上の結果、売上高は1,243億80百万円(前年同期比22.1%減)、営業利益は32億38百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、外出自粛や営業時間短縮などにより外食需要が大幅に減少したため、飲食店向けの畜産加工製品や農産物の販売が減少し低調に推移しました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品拡充に努めたものの、外食需要の減少などにより厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は270億98百万円(前年同期比14.0%減)、営業損失は1億43百万円(前年同期は6億2百万円の営業利益)となりました。

③建設関連事業

当事業部門における建設資材関係につきましては、鉄骨工事の完成工事高が前年同期に比べて減少したものの、メガソーラー架台の大型工事が完工したことなどにより順調に推移しました。

ハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、新規・深耕開拓に努めたものの低調に推移しました。

以上の結果、売上高は266億1百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は14億17百万円(前年同期比33.3%増)となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産車販売につきましては、新規出店による店舗網の拡充や法人営業の強化に努めたものの、新型コロナウイルス感染拡大による消費マインドの悪化などにより販売台数が減少し厳しい状況となりました。

輸入車販売につきましても、消費マインドの悪化などによる販売台数減少に加え、店舗のリニューアルに伴う販管費の増加などにより低調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、法人客の新規・深耕開拓に努めたものの、外出自粛による需要減少などにより低調に推移しました。

以上の結果、売上高は436億64百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は9億43百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における海外事業関係につきましては、コロナ禍による巣ごもり需要により米国内で展開する日系スーパーマーケットでの生鮮品販売の伸長などにより順調に推移しました。

貿易事業関係につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞により、アジア向け自動車用電装部品などの輸出やロシア産水産物の輸入が減少したことなどにより低調に推移しました。

以上の結果、売上高は299億38百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は16億3百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたことにより前年同期並みとなりました。

園芸用品関係につきましては、外出自粛に伴い家庭用園芸資材の販売が増加したほか、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は99億19百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は75百万円（前年同期は1億41百万円の営業損失）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みを推進したものの、医療機関への受診抑制により来局者数が減少し低調に推移しました。

以上の結果、売上高は128億76百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失は48百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めました。

以上の結果、売上高は84億48百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は7億61百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,583億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ148億61百万円増加しました。これは主として、季節的変動等により受取手形及び売掛金が53億22百万円、未完成工事等にかかる仕掛品が25億69百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は1,415億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億11百万円増加しました。これは主として、季節的変動等により支払手形及び買掛金が56億26百万円、未完成工事等にかかる前受金の増加によりその他流動負債が36億29百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は1,167億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億50百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が40億19百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は42.8%（前連結会計年度末は43.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期における自動車販売台数の増加や海外事業の伸長などにより、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ前回予想を上回る見通しであることから、業績修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,792	42,155
受取手形及び売掛金	65,112	70,435
商品及び製品	20,879	21,098
仕掛品	7,314	9,884
原材料及び貯蔵品	628	653
その他	15,419	14,291
貸倒引当金	△203	△207
流動資産合計	144,943	158,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,499	55,735
減価償却累計額	△35,484	△35,817
建物及び構築物 (純額)	19,014	19,917
土地	31,007	30,952
その他	54,665	53,972
減価償却累計額	△33,185	△32,620
その他 (純額)	21,480	21,352
有形固定資産合計	71,502	72,222
無形固定資産		
のれん	1,457	2,210
その他	2,720	2,521
無形固定資産合計	4,177	4,732
投資その他の資産		
投資有価証券	14,322	15,018
その他	9,514	8,983
貸倒引当金	△1,012	△958
投資その他の資産合計	22,824	23,044
固定資産合計	98,504	99,998
資産合計	243,448	258,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,705	41,332
短期借入金	43,021	46,534
未払法人税等	2,109	732
賞与引当金	1,556	606
役員賞与引当金	3	2
その他	22,513	26,142
流動負債合計	104,910	115,351
固定負債		
長期借入金	11,724	11,586
役員退職慰労引当金	23	25
退職給付に係る負債	2,197	2,226
資産除去債務	1,093	1,138
その他	10,989	11,222
固定負債合計	26,028	26,199
負債合計	130,939	141,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,248	7,248
利益剰余金	93,059	97,078
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	104,212	108,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,033	1,624
繰延ヘッジ損益	△3	△3
土地再評価差額金	383	381
為替換算調整勘定	977	351
退職給付に係る調整累計額	27	33
その他の包括利益累計額合計	2,418	2,387
非支配株主持分	5,877	6,139
純資産合計	112,508	116,758
負債純資産合計	243,448	258,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
売上高	332,585	282,926
売上原価	281,023	232,562
売上総利益	51,561	50,364
割賦販売未実現利益戻入額	4,323	4,700
割賦販売未実現利益繰入額	4,576	4,987
差引売上総利益	51,309	50,077
販売費及び一般管理費	45,050	43,384
営業利益	6,258	6,692
営業外収益		
受取利息	71	51
受取配当金	328	240
仕入割引	143	110
持分法による投資利益	223	54
その他	1,037	1,099
営業外収益合計	1,804	1,556
営業外費用		
支払利息	337	303
その他	165	264
営業外費用合計	503	568
経常利益	7,559	7,680
特別利益		
固定資産売却益	44	26
関係会社株式交換益	—	641
受取保険金	83	—
その他	0	85
特別利益合計	127	752
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	152	158
投資有価証券評価損	—	231
減損損失	15	13
災害による損失	105	—
その他	12	27
特別損失合計	288	431
税金等調整前四半期純利益	7,398	8,002
法人税、住民税及び事業税	2,351	2,339
法人税等調整額	355	342
法人税等合計	2,706	2,681
四半期純利益	4,692	5,321
非支配株主に帰属する四半期純利益	250	295
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,441	5,025

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)
四半期純利益	4,692	5,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	634
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△479	△626
退職給付に係る調整額	13	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△1
その他の包括利益合計	△249	10
四半期包括利益	4,443	5,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,151	4,996
非支配株主に係る四半期包括利益	291	335

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

第2四半期連結会計期間末において、新型コロナウイルス感染症拡大の現状を考慮し、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、見直しを行いました。

その結果、新型コロナウイルス感染症の影響による外食需要の減少や消費マインドの悪化は、令和3年3月頃まで続くと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、この会計上の見積り及び仮定は変更しておりません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多く、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	159,570	31,500	28,251	46,642	34,007	9,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	793	280	63	235	8	—
計	160,363	31,781	28,315	46,878	34,015	9,331
セグメント利益又は損失(△)	2,702	602	1,063	1,639	1,441	△141

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	13,366	322,670	9,915	332,585	—	332,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	1,444	3,964	5,409	△5,409	—
計	13,429	324,114	13,879	337,994	△5,409	332,585
セグメント利益又は損失(△)	0	7,308	514	7,822	△1,563	6,258

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,563百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,588百万円及び固定資産に係る調整額24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	124,380	27,098	26,601	43,664	29,938	9,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	867	337	117	150	55	—
計	125,247	27,435	26,718	43,814	29,993	9,919
セグメント利益又は損失(△)	3,238	△143	1,417	943	1,603	75

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	12,876	274,478	8,448	282,926	—	282,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	1,560	4,021	5,581	△5,581	—
計	12,909	276,038	12,469	288,507	△5,581	282,926
セグメント利益又は損失(△)	△48	7,086	761	7,848	△1,155	6,692

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,155百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,170百万円及び固定資産に係る調整額14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来「住宅関連事業」としていた報告セグメントの名称を「建設関連事業」に変更しております。

なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの名称で記載しております。